

東大阪市企業団地協議会 設立50年を経て

東大阪市内の5つの企業団地で構成する東大阪市企業団地協議会が2022年11月で設立50周年という節目を迎えた。そこで本特集では、同協議会の会長である協同組合大阪紙文具流通センター 堀理事長へのインタビューと共に、東大阪市の流通業務団地発展のあゆみや取り組みについて紹介したい。



▲東大阪市内本庁から望む東大阪 JCT

東大阪市流通業の発展と 東大阪市企業団地協議会の設立

東大阪市では、1970年の日本万国博覧会開催に合わせて、本市と府内各都市を結ぶ大阪中央環状線及び築港枚岡線（中央大通）の二つの幹線道路の建設が進められた。そして、1968年以降、トラックターミナルが段階的に建設され、本市の

流通機能が飛躍的に高まったことで、卸売業が急増した。その後、阪神高速13号東大阪線と近畿自動車道の敷設によって、全国に接続する高速道路網の整備が進んだことから、本市は流通拠点としての側面を有するこ

ととなった。
同時期、本市に於いては1963年に大阪府被服団地協同組合、1967年に大阪金物団地協同組合、1971年に協同組合大阪紙文具流通センター、大阪機械卸業団地協同組合、1974年に大阪ビニール卸近代化協同組合（現大阪メルカート協同組合）の各施設が次々と建設された。このような中、1972年（昭和47年）11月には、市内企業団地の発展を図るべく、東大阪市企業団地協議会が設立され、事務局を本所に置いた。

協議会の目的と取り組み

5団地で構成される本協議会の目的は、地区内における企業団地を基盤として総合的な改善・発達を図り、

福祉の増進に資し、企業の発展に寄与することとしている。また、主な活動内容としては、加盟する企業団地の共通する問題はもとより、各団地に於ける環境整備や法律、税制の
この続きは会員事業所のみご覧いただけます



▲野田東大阪市長への陳情の様子